

令和7(2025)年度事業計画「進捗」チェックリスト自己点検・評価			全学自己評価実施委員会	内部質保証推進委員会	評価実施運営委員会				
分野	施策 NO	実施施策	内部質保証推進委員会への上申コメント	各評価実施委員会への改善指示	評価実施 運営委員会名	実施状況 の進捗	成果の兆し 中間成果	改善取組 状況	総合 評価
教育分野	11	学修者本位の教育への転換・促進 (学修成果の可視化、客観的かつ厳格・公正・公平な成績評価及び単位認定、卒業認定等)			教務委員会	3	3	3	A
	12	時代に即した授業形態の開発・発展 (デジタル社会に対応したリテラシー養成、対面授業と遠隔授業の長所を組み合わせた効果的授業等)	「学生一人ひとりに最適化された学習体験の仕組の検討」および「対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド授業のモデルの検討」については、プロセスの進捗状況やKPI達成状況が示されているものの、実際には各モデルの検討に至らず、調査内容の検討にとどまっています。調査からモデル検討・実証への移行プロセスへ進められるよう指導してください。	現時点で調査段階にとどまっていることから、今後は調査結果をもとにモデル設計・実証段階へと移行できるよう具体的な工程を設定してください。検討中の成果を可視化し、モデル化・検証・改善までを一連のサイクルとして整理することを求めます。	教務委員会	2	1	1	C
	13	学生の学修効率の向上および学修時間の増大 (学生の学修状況の把握、授業時間や学期等の見直し、授業外学修を含め主体的・効果的な学修の励行等)	「学生の学修状況の調査とデータ収集」および「授業時間や学期制度の見直しに関する調査」については、いずれも現時点では「これから開始・予定」にとどまっています。施策の実効性を担保するために、今後どのような方法・手順で調査を進め、結果をどのように教育改善へ活用するかを明示するよう指導してください。	今後の進め方や手順が示されていないため、調査目的・対象・実施時期を明確にした上で、結果の分析から教育改善への反映までのプロセスを具体的に示してください。特に、データの活用方針を明確化し、検証と改善が継続的に行える仕組みづくりをお願いします。	教務委員会	2	1	2	C
	14	文理複眼的な思考ができる人材育成 (副専攻制度の充実、国内外他大学との単位互換促進等)			教務委員会	3	1	3	B
	15	AIに担えない真に人が果たすべき役割を考え実行できる人材育成 (後期教養教育、リバラルアーツ教育、課題解決力に重点を置いた教育、地域社会や企業との連携した実践的なスキル育成プログラムの実施、対外発信力の育成等)	「課題解決力向上プログラムの検討」については、現時点で未着手であり、制度の具体的検討にも至っていない状況が報告されています。このような停滞は、施策全体の進捗に影響を及ぼす可能性があるため、未着手となっている理由を明示し、課題の所在を明確にすることが必要です。当該施策が遅れている要因を整理し、その上で着手に向けた具体的な計画と実施体制を速やかに構築するよう指導してください。	未着手の要因を明らかにし、実施が進まない背景を整理した上で、今後の対応方針と着手スケジュールを明確にしてください。体制上または制度上の課題がある場合はその内容を特定し、早期に実施へ移行できるよう具体的な進捗計画を策定することを求めます。	教務委員会	2	2	2	C
	16	多様な価値観を持つ多様な背景の人材の育成 (リカレント教育、リスキングプログラム、本学に適した留学生教育プログラム等)	「リカレント教育とリスキングプログラムのニーズ調査」および「留学生教育プログラムの検討」については、いずれも現時点で着手できていない状況が報告されています。これら施策の遅延要因を整理した上で、今後の実施に向けた具体的な見通しと計画を早急に提示するよう指導してください。	着手が遅れている理由を明確にし、進行を阻む要因（リソース・体制・優先順位など）を整理したうえで、実施時期や担当者を明示した実行計画を早急に提示してください。特に、実現可能な範囲からの段階的着手を検討することを求めます。	教務委員会	2	1	3	C
研究分野	21	研究活動の推進・深化 (A I ・データサイエンス教育研究所の研究促進、外部研究資金獲得、研究成果の情報発信強化、大学間連携による研究促進等)	AI・データサイエンスに関する研究会の開催および「外部研究費等獲得要綱」の制定については、大学における研究推進体制の整備に直結する重要な取組です。したがって、これらの施策については計画の後期に確実に実施されるよう進捗管理を強化し、必要に応じて各関連部局への調整・指示を行ってください。特に、要綱の制定については、外部研究資金の獲得促進に資する実効性の高い内容となるよう求めます。	研究推進体制の中核的な取組であるため、計画どおり後期中に実施できるよう進捗管理を徹底してください。特に「外部研究費等獲得要綱」については、制度運用の実効性を確保するため、関連部局と連携しながら制定制業を着実に進めてください。	学術情報委員会	3	3	3	A
	22	研究環境の整備 (研究倫理の遵守、研究インテグリティの確保、図書館設備の充実、図書館利用環境の整備等)			学術情報委員会	3	2	3	B
	23	研究成果の社会還元と実装化 (研究成果を広く社会に還元するための仕組みを整備、成果発表会やシンポジウムを定期的に開催、一般向けの研究公開イベント、教育プログラム等)			学術情報委員会	3	3	3	A
社会貢献分野	31	地域社会との連携強化、イノベーション・commons(共創拠点化)の整備 (企業・自治体・NPOと連携、生涯学習、地域や産業界等の多様な担い手との共同プロジェクト等)	イノベーション・commonsの整備については、本格的な拠点形成には相応の期間と準備を要することが想定されます。そのため、まず実現可能な範囲から実験的な取組を開始し、段階的に拡充する計画を具体化するよう指導してください。また、地域社会との連携活動については、単発的な実施に留めることなく、各活動の効果や課題を随時検証し、得られた結果をもとに改善を重ねることが不可欠です。必要に応じて活動の終了や内容変更も含め、持続可能かつ実効性のある連携プロセスを確立するよう求めます。	短期的に取り組める範囲から実験的な整備を開始し、その成果を踏まえて段階的に拡充していく方針を明確にしてください。併せて、地域連携活動の効果や課題を定期的に検証し、得られた知見を改善へ反映させる体制を構築してください。	社会連携委員会	2	3	3	B

	32	学生や教職員の学術交流の促進 （地域や国際的な諸機関との連携強化、研究成果の積極的な発信、集積された知及び技術の学外提供等）	KPI達成状況における「連携活動、連携スキーム構築の計画数（2024年度実績数を目安とする）」については、2025年度中の実績を明示するよう指導してください。	KPI達成状況における「連携活動、連携スキーム構築の計画数（2024年度実績数を目安とする）」については、2025年度中の実績を明示するよう指導してください。 KPIの評価指標として、2025年度中の実績値を確定させ、その根拠となるデータを整理してください。計画値との差異と要因を分析し、改善方針に反映させることを求めます。	社会連携委員会	3	2	3	B
学生受入分野	41	選ばれる大学をめざし、新たな入試制度改革方針に沿ったブランドアップを図れる入試制度の構築 （DXを活用した入学試験の実施、選抜入試での競争力の強化等）	「DXを活用した入学試験の実施」については、プロセスの進捗状況に関する記述が具体性に欠けており、実施の実態や課題が十分に把握できない状態です。入試システム改修の具体的な進め方と現状の到達度を明確にし、相応の経費が伴うことから、費用対効果の観点を明示してください。	入試システム改修の進捗状況と具体的な到達度を整理し、改修費用と成果（受験生の利便性・志願者数・業務効率等）との関係を明確にしてください。費用対効果を踏まえた改善点を検討し、報告するよう求めます。	入試実行委員会	3	3	2	B
	42	多様な価値観を持つ多様な背景の人材の受入れ （年齢や国籍等を問わない幅広い学生の受入、編入学による受入等）			入試実行委員会	3	3	2	B
	43	高大接続の取組強化 （教育基盤を軸とした高大接続の推進、多様な連携校の拡大等）	対象校への促進活動については、現状では入試要項の配布が主な手段として示されていますが、それ以外に具体的な取組が行われていないのか、あるいは計画されていないのかを報告するよう指導してください。	入試要項配布に加え、説明会や出前授業など具体的な促進活動が実施されているかを整理し、取組内容や効果を明示してください。新たな取組を計画している場合は、実施方針として提示してください。	入試実行委員会	3	3	2	B
	44	大学広報の強化（広報・マーケティング戦略の推進） （広報セクションの強化、ブランド・広報戦略の策定と運営等）	広報課の設置から「選択と集中による大学広報の強化」へ修正し、課題として示された「総務と入試コンテンツの重複」や「活用機会の遺失」に対して、解決策として「広報機能の一元化」を掲げている点について、具体的なプロセスが明示されておらず、実効性を担保するには不十分です。広報機能一元化に向けた段階的な実施プロセス（体制整備、業務分担の再設計、リソース配分）を明確にするよう指導してください。	広報体制の一元化を進めるにあたり、課題整理から改善実施までのプロセスを段階的に明示してください。特に、総務・入試広報両課の機能重複解消に向けた具体的対応策や進行スケジュールを示すことを求めます。	大学管理事務運営委員会	2	2	2	C
学生支援分野	51	ディプロマ・ポリシーに到達できる学生への粘り強い支援 （離学者の抑制）	離学者データの収集 ⇒ 対策立案 ⇒ 効果検証 ⇒ 検討 というプロセスが設定されており、マイルストーンの進行自体は概ね順調に推移している点を確認しました。しかしながら、現状の自己点検記述においては、特に「対策」から「効果」への接続部分が不十分であり、具体的な施策がどのような成果を生み出しているのかが明確に示されていません。各対策に対する効果の検証を定量的・定性的に整理し、その結果を踏まえた改善プロセスを明確に位置づけるよう指導してください。	離学者対策において、各取組の効果がどのように表れているかを定量的・定性的の両面から分析し、結果を改善サイクルに反映させてください。特に、実施した対策と成果の関係を明確にし、次年度の施策設計に活かすよう求めます。	教務委員会	3	2	3	B
	52	修学への支援 （より効果的な入学前教育、学修支援体制の更なる充実、多様な学生へのきめ細かな支援、保護者との連携強化等）	「入学前教育」及び「学修支援」については、数量化されたデータに基づいて体制を構築している点を評価します。実効性を高めるためには、各施策の成果を定期的に検証し、その結果を次年度以降の改善に確実に反映させる仕組みが必要です。今後も現在の取組が単なる体制整備だけでなく、データに裏付けられた改善サイクル（計画 → 実施 → 検証 → 改善）として定着するよう確認をお願いします。	データ分析に基づく教育支援の仕組みをさらに発展させ、成果の検証と改善を継続的に行う体制を整えてください。特に、年度ごとのデータ推移を分析し、教育支援内容の再設計や重点化につなげることを求めます。	大学教育センター運営委員会	3	3	3	A
	53	学生生活への支援 （有効的な奨学金制度、クラブ・サークル等の加入率向上、通学環境の整備、学生相談室及び保健室の運用について、活発な国際交流支援等）	「多様な通学手段の開発」については取組が記述されていますが、現状では概要的な記載にとどまっており、具体性に欠けています。学生の通学実態に基づいた課題整理を行い、どのような代替手段や改善策を検討しているのかを明示するよう指導してください。	学生の通学実態を把握した上で、通学環境改善に向けた具体的施策（交通機関との調整、補助制度等）を検討し、その進捗や効果を明確に記載してください。	学生委員会	2	3	2	B
	54	キャリア支援 （就職支援体制の強化、実就職率の向上、資格取得に関する支援の取組）	「資格取得支援プログラムの設計」については、取組に一定の前進が認められます。しかしながら、現状の自己点検記述においては、費用対効果に関する分析が十分ではありません。支援に要した経費と学生の資格取得実績や就職成果との関連を定量的に示し、その有効性を明確にするよう指導してください。	資格取得支援の成果と経費の関係を分析し、費用対効果の観点から取組の有効性を検証してください。その結果を踏まえて、支援内容の重点化や改善を図ることを求めます。	キャリア委員会	3	2	3	B

組織運営分野	61	自己点検・評価活動の不断の見直し （内部質保証のシステムの強化、学生の意見や外部評価を取り入れた改善・改革、教職協働による重点施策の推進、第４期機関別認証評価への取組等）	自己点検・評価活動が着実に進化している点は高く評価できます。 しかしながら、「教職協働による重点施策の推進」、特に全学的課題である「離学者対策」に関しては、現行の取組をより実効性のあるものとするため、担当部局を横断した協働体制の強化に加え、ゼミ活動の充実等を通じた教員の主体的関与を一層高めることが不可欠です。こうした全学的課題を教職協働で推進する枠組みをさらに強化し、実状に即した改善を継続的に実施できるよう指導してください。	教職協働による離学者対策の推進体制を再構築し、教員がゼミ活動等を通じて積極的に関与できる仕組みを整備してください。部局間の連携を強化し、課題共有と改善のサイクルを確立するよう求めます。	大学管理事務運営委員会	3	3	3	A
	62	地域や産業のニーズに応えられる学位プログラムの模索 （既存学位プログラムの検証、新大学設置基準に照らし合わせた学位プログラムの見直し、財政基盤を踏まえた教育研究組織等）	今年度より事業が「新しい学位プログラム策定プロジェクト」に移管され、同プロジェクトにおいて実施されていることを確認しました。今後の具体的なプログラム構築についても、新たなプロジェクトが主体となることが見込まれますが、担当委員会としては進捗状況を適切に把握し、必要に応じて事業支援を行う体制を維持・強化することが求められます。	本事業は移管後も継続して大学全体の取組として推進されるため、担当委員会は新プロジェクトの進捗を定期的に確認し、課題共有や必要な支援を行うよう努めてください。	大学管理事務運営委員会	3	3	3	A
	63	自由と清新の気風のもと、メンタルヘルスとウェルビーイングの強化 （ハラスメントの撲滅、個人情報の保護、個人の尊厳に対する配慮、組織的なSD活動等による教職員の資質向上、学生・教職員の満足度向上等）	ウェルビーイング調査については実施が確認されるものの、その結果の内容が十分に記載されていない点が課題です。調査の具体的な結果や傾向を明示し、に基づく改善方を次年度以降の施策に反映させるよう指導してください。	ウェルビーイング調査の結果と傾向を整理し、得られた知見を次年度の改善方針に反映してください。教職員表彰制度の効果が組織文化や職場環境の改善にどのように結びついているかも併せて検証することを求めます。	大学管理事務運営委員会	3	3	3	A
	64	大学運営体制の充実と効率化 （学長のリーダーシップに基づく取組の推進、組織的・継続的なSD体制の確立、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントと危機管理体制の強化、情報公開の推進、大学組織としての外部資金導入への取組み、業務効率化、機構改革等）			大学管理事務運営委員会	3	2	3	B